

21世紀の透視図 現代世界経済を鳥瞰する

関 下 稔

はじめに

21世紀が始まって数年、世界は急転化の激動の時期を迎えている。多くの人々はこれまでの観念が通用しない時代、不透明で先の見えない時代、そして何処へ行くかわからない、不安な時代がはじまったとみている。20世紀の最後の10年間にはアメリカ発の「IT革命」に先導されたグローバリゼーションの進展が世界中の人々を結びつけ、世界は一体になっていき、その結果、人類の福祉向上と経済繁栄、そして平和が遠からず実現するという楽観的で肯定的な希望的観測がばらまかれたが、その期待はたちまちのうちに消し飛んで、際限のないともいえるような紛争や戦争の頻発、その底にある貧富の極端な格差の拡大や耐え難いほどの貧困や飢餓の定在、そして環境破壊や、あるいは自然災害の形をとった、多くは社会的な要因に起因する災厄の襲来、さらには原因を確定できないでいる新種の疫病すら蔓延するようになった。そして大不況と生産基盤の中国シフトに起因する未曾有の企業倒産やリストラから生まれた失業の増大に加えて、高齢化社会の到来とは裏腹な年金基金の破綻、そして犯罪の多発や家族の紐帯の断裂、コミュニティの崩壊など、否定的な現象は列挙するいとまもないほどである。人類の未来はどうか、自分たちの家族とその子孫の将来はどうか、深刻に悩まなければならない時代がやってきた。もちろん、われわれの周囲にはこうした否定的な現象ばかりでなく、肯定的で建設的で、そして積極的な試みも同時に多く企てられており、世界中での平和と民主主義と生活向上を求める民衆の運動もかつてないほど、しかも世界的な連帯をもって高まってきた。そうした、人類を等しく同胞として愛する心（*humanité*）の広がり是我々に限りない勇気を与えてくれる。したがって、それらを過小評価してはならないだろう。

小論の目的は、こうした肯定と否定の両面を持つ21世紀初頭の世界の政治経済を概観することである。筆者はこれまで折に触れて20世紀の世界経済の総括と21世紀の展望に関して述

べてきたが¹⁾、その基本はこれからの時代が「相互転化の時代」(age of interchangeability)になるという予想である。20世紀が資本主義と社会主義との体制間の対抗の時代であったとすれば、21世紀はその境目がなくなる時代、そして相互に転化し合う時代、つまりは社会主義体制の崩壊とともに、資本主義体制もこれまでの性格を大いに変質させ、やがては次の体制それがどのようなものになるかは未だ速断することはできないがに道を譲らざるを得ない時代が遠からずやってくるだろうという予想である。それほどに資本主義システムは制度疲労を起している。たとえば、近年はBRICsという見慣れない言葉が登場するようになったが、ブラジル、ロシア、インド、そして中国がアメリカ、日本、EUに互して世界経済をリードし、しかも中国がアメリカを凌駕するようになるという予測は、アメリカ一極体制の終焉を連想させるものである。しかもその中国の「社会主義市場経済」なる独特の呼称はそれを社会主義の一変種と見なすべきか、それとも資本主義の偽装とみるべきか、あるいはそのどちらでもない第三のシステムとみるべきかは判断の難しいところである。しかし、13億もの人口を抱えるこの国の将来の帰趨が世界の命運を握っているといっても過言ではなく、そうすると、世界の動向が中国に集約され、この国がグローバリゼーションの寵児であると同時に、その草刈り場ともなるという二重性を免れえなくなる。そしてこうした両面をもつが故に、そこには未来の種子と可能性が眠っているともしよう。

ともあれ、こうした激動下にある21世紀初頭の状況を背景において、事態を概観しつつ、筆者なりの21世紀像を開陳するのが小論の目的である。なお、ここでの展開の基になったのは、過日、立命館大学の「土曜講座」でおこなった「21世紀初頭の世界経済と多国籍企業の新展開」と題する講演録(2004年11月13日)である。当日、会場から出された貴重な意見や感想にたいして、この場を借りて御礼申し上げたい。

1. 「長い19世紀」と「短い20世紀」が見つめてきたもの 近代化の諸様相

高名な歴史家エリック・ホブズボームは「長い19世紀」(1789-1917)と「短い20世紀」(1917-1991)という区分けをして、産業革命と市民革命に代表され(「革命の時代」)、帝国主義と植民地獲得に狂奔し(「帝国の時代」)、そしてこれらを買って発展を遂げた資本の運動の全盛(「資本の時代」)に象徴される前者と、資本主義的帝国主義体制の一翼から社会主義を標榜するボルシェヴィズムの政権が生まれ、そしてロシア革命後、とりわけ、第二次大戦後はアメリカとソ連を両極とする、資本主義と社会主義が並存し、かつ対抗し合い、そしてついにはソ連の崩壊となって帰結した、いわば「両極端の時代」である後者とを対比させて描いた²⁾。そしてここで両極端といったのは、フランス革命の理想である自由(liberté)、平等(égalité)、博愛(humanité)のうち、資本主義側が自由を、そして社会主義側が平等をもつばら追求し

たことを指していると解釈できる。しかし同時に人類史の発展の一コマとして連続的にこれを捉えれば、そこには両世紀に共通のものも多くあり、そしてこの両世紀が共に見つめてきたものは、一言でいえば、人格的に自由な存在としての個人個人の平等性とその自立、つまりは主権を持った個人を基本においた、民主主義に基づいて運営される近代市民社会の下でのモダナイゼーション（modernization）とかモダニティ（modernity）と総称される、様々な面での近代化の進展である。だがそれは、後に触れることになるが、やがて20世紀の終盤以後に、その限界も顕わになってきた。

そこで、この近代化は様々な形を取り、様々な部面と領域に現れたが、それらを要約すると、工業化（industrialization）、都市化（urbanization）、国民国家体制（nationalization）、帝国主義と植民地体制（colonialization）、そして資本主義システム（capitalization）に集約されるだろう。

まず工業化は封建的土地所有制度の下での農業を基本とする伝統的な封建体制と領主経済を揺さぶり、農民層分解を契機に近代的プロレタリアートの出現を促した。他方で、封建制の下での原始的な資本の蓄積は前期的な商人資本や高利貸し資本から近代的な商業資本や利子生み資本の出現を、そしてやがては産業資本の台頭と自立化を促した。かくて近代的な工業化は資本と賃労働の出現と彼らによる社会的富の創出と拡大をもたらしたが、本来的には富の共有と生産、流通などの経済活動において協調・協力・共同すべき両者の関係は、実際には対立と拮抗を生みだし、一方の極における資本の蓄積は他方の極における貧困の蓄積をもたらすことになった。したがって、近代的な工業化の進展は機械制大工業の確立とその下で働く大量の工業労働者を出現させ、自立的な個人として、契約を基本とする近代的な労使関係の確立とその発達を促したが、それはやがて労働組合への組織化を通じて、彼らの階級的自覚を高め、生産手段を持たない無産者としての彼らに強力な武器である組織された力の意義を気付かせ、資本への効果的な対抗を意図させるようになる。そしてやがては労働＝経済条件の改善ばかりでなく、労働者保護の制度の確立や政治的権利の拡大へと進み、労働者政党の結成と擁護を含む政治闘争を活発化させ、労働者綱領に基づく社会主義政権の実現までも夢見るようになる。

次に、工業化の進展は工業集積地として、そしてまた大量消費の場としての巨大都市の出現を促すことになる。多くは国王や封建貴族の居城所在地やその周辺で発達を遂げた近代的な巨大都市は都市生活の便利さと憧れも手伝って、多くの人口を呑み込み、成長を遂げていった。とりわけ、首都（capital）と呼ばれる都市は行政と企業活動の中心地として、大量の官僚層やビジネスマンを引きつけ、その周辺に商業、金融、その他のサービス産業も配置して、流行（ファッション）や娯楽（エンターテイメント）、余暇利用（レジャー）などの新たな市民的楽しみの開拓とも相乗して、大量消費の波（ブーム）を生み出す。そして華やかな都市生活はブルジョア趣味と呼ばれる洗練された文化の華を咲かせる。この中で、封建時代における生産場

所であった農村は次第に時代から取り残されていき、近代的な大都市との間に著しい格差が生まれ、人口の都市集中と農村の過疎化とも相まって、都市と農村の対立という際だった対比をもたらすようになる。

第三に、近代市民社会の誕生はそれを中核とする新たな国家創出の機運と運動を急速に高め、その結果は国民国家（nation state）の形態での国家形成に帰着することになる。ネイション観念の確立とそれを単位とするそれぞれの国家形成は、国王の臣民ではなく、等しく平等な人民を基本構成員として、彼らは内に対しては国民（ネイション）としての、そして外に対しては民族（ネイション）としてのまとまりと自覚を持つようになり、このようにして、近代人のアイデンティティ（帰属意識と存在根拠）が確立される。かくて両者は相まってネイション・ステートとなる。この過程は猛烈な民族意識の発露を伴い、強力なナショナリズムを鼓吹することになって、ヨーロッパ中に吹き荒れた。そして規模の原則は国民国家を形成できない少数単位での民族を多数民族下の国家内の少数民族として、その民族自決の権利の獲得とその行使を将来の課題に残すことになる。このことは、未熟に終わった民族主義とその運動の火種を残し、その再度の興隆は新たなナショナリズムの第二波以降の動きを待たなければならなかった。そして西欧で形成されたこうした国民国家の横並び体制は、それを超える総括主体がないため、至高の存在としての主権（sovereignty）を獲得し、ヨーロッパ大での「ウェストファリア体制」と呼ばれる、独立した主権国家群の国際体制を作り上げるようになる。そして主権の獲得と維持は国力に基づく国家安全保障の概念の確立と国防を新たに登場させ、国民軍編成がそれを支えることになる。他方で、外交を通じる国家間の駆け引きが華やかに展開され、これらは相まって、勢力均衡という現状維持に収斂されていくのが通例で、そうでないと、戦争という別の手段による政治の継続がなされ、勢力配置の再編成が目指されることになる。

第四に、しかしながら、こうしたヨーロッパ大での主権国家群の競争と対抗と妥協と確執の過程は、そこからの脱却路を模索させ、それはアジア、アフリカ、アメリカ、オセアニアへの猛烈な拡張運動を生み出すようになる。そして旧来の牧歌的で孤立的な社会体制 その多くは封建体制下での過酷な年貢取り立てに呻吟していたとはいえ に安住していたこれらの地域は急激な西欧列強の進出と侵略の結果、植民地に抱え込まれるか、強制的に排除されることになる。ここに西欧資本主義の帝国主義に基づく植民地体制が世界を席卷することになる。そして植民地体制は今度はこれらの地域での近代化の覚醒、とりわけ民族自立と独立の機運、つまりは第二波のナショナリズムを生むことになる。そして西欧列強に互して新天地アメリカとアジアの日本がその中に入り、世界は列強による植民地の獲得と再分割の競争場となり、その行き着く先は二度にわたる世界戦争に帰結することになる。そしてそこから、旧植民地の独立の産声がやがて聞こえるようになる。

最後に、これらの過程を強力に推進したものは、資本の運動であり、それに基づく生産シス

テムの展開である。資本がひとたび生産をとらえると、機械制大工業の優位性が発揮できる巨大工場の出現を容易にし、そのことによって規模の利益を享受できて、競争上の勝利者となる条件も上がるため、企業は競って資本の巨大化と大工場建設による巨大企業化を目指し、そのための組織として、個人や家族による経営ではなく、会社＝企業形態での経営を、そして巨額の資本を動員するシステムとしての株式会社を工夫させ、それを興隆させるようになる。貨幣資本と産業資本とに資本が二分割され、資本市場の整備と拡大が遊休貨幣資本の一大プールとして作られ、そこには巨額の貨幣資本が滞留していくと同時に、それを必要とする産業資本の急拡大をもたらし、彼らは生産現場を支配して、さらに飛躍的に発展を遂げることになる。やがてその突出は独占体の形成へと向かうことになる。カルテル、トラスト、シンジケートなどの形態をとった国際的、国内的独占団体の形成と発展は、国内市場と世界市場を結びつけ、グローバル化への資本と企業の強烈な熱望を育むことになる。そのことがまた、資本の独占と並んで、植民地の独占をも、とりわけ、資源の確保や市場の開拓のために望まれるようになり、両者はこの時期の資本の運動の両輪となって、帝国主義と植民地主義を増長させることになる。

2 . 21世紀の諸前提 近代化の帰結

以上素描した近代化の過程は、その発展と共にその行き詰まりと限界をも生み出すことになる。資本主義の普及は全世界的なものになり、一方で世界の平準化が進むが、しかしそれは一様にかつ均一に進むものではなく、そこでは不均等でダイナミックな発展のプロセスをたどるのが歴史の通例であった。その時代をリードする中心国 「世界の工場」ともいわれることが多いが、を中核とする階層上の格差構造が国民国家間や宗主国と植民地の間に形成され、それらの間には貿易、資本（証券投資）、国際生産（直接投資）を通じた網の目（ネットワーク）が形成されるようになる。そして中心国通貨が国際通貨としての機能を発揮して、この網の目を補強し、さらに軍事力が海外での植民地獲得やその維持を支えることになる。したがって、この中心国は同時に横並び的な国民国家の国際体制（水平関係）をスムーズに機能させるための覇権国の役割を兼ね備え、世界の組織化とその調整役を果たすことになる。とはいえ、そこに著しい格差や支配＝従属の構造（垂直関係）がある以上、絶えず不安定な様相を示し、中心国の交代や、場合によってはこの格差構造そのものの解消や、そもそも資本主義制度そのものの崩壊という一大変革を迫ることにもなる。とりわけ世界市場の形成による世界の経済的な結合と相互依存の紐帯の出現は、資本主義につきものの景気循環、とりわけ恐慌が定期的に各国を襲い、その連鎖がさらに世界恐慌となって壊滅的な打撃を与えるという形での、強い相互関連を持つようになって、さらに深刻なものになる。かくして、戦争と恐慌という二大災厄は循

環的に世界を巻き込み、さらに不安定性を高めると共に、覇権国による国際協調のための国際公共財の提供とその有効な作動を困難にし、列強はその植民地との絆を強める排他的なブロック経済の中に立て籠もりがちになって、資本の自由な運動が大いに阻害されるようになる。こうした一連の過程の結果、旧帝国主義列強とその植民地体制は崩壊し、ブロック経済も怨嗟的になり、そして自由放任的経済運営もまた時代遅れなものになる。これらは資本主義制度そのものの終焉に連なる危機を秘めたものであり、かくて西欧型近代システムの解体につながるものでもある。

そこで西欧を始原とする近代化の発展の帰結について総括的に語らなければならないが、それはグローバル化、サービス経済化、国民国家体制の変容と黄昏、世界都市の出現、そしてスーパーキャピタリズムの登場となって現れてきたと要約できよう。

まず、覇権国を中心とする独立諸国家 といっても西欧先進国にアメリカと日本を加えたものにすぎないが、国際体制は資本の運動の無制限拡大への志向の結果、国境を越えて拡大しようとする強い傾向をもつ。国内市場と世界市場という二重性はそこに価値法則の貫徹に特殊な歪みを持つものの、資本主義生産システムと資本主義的市場原理が浸透していけばいくほど、世界は一体化への傾向を示す。モノ、カネ、人、知識の国境を越えた動きはそれを国境で阻止しようとする国家の保護主義的措置を超えて活発になる。こうしたグローバル化の進展は国民国家の規制が弱まれば弱まるほど強くなるので、覇権国による組織化と国際的な協調体制が強まった結果、国家の性格も、その主要な方向性も変化するようになる。すなわち、保護ではなく門戸開放へ、そして外国製品や外国資本の排除ではなく、その奨励と促進へと国家の主要な政策は変わることになる。これがいうところの「競争的国家」³⁾とか国家の「変容」(transformation)と呼ばれているものの意味内容である。したがって、当然のことながら、このことは国家の消滅を意味することにはならない。そしてこのようにグローバル化と国際協調の大波に乗って各国政府が外資をこぞって受け入れ、同時に自国の資本を積極的に海外へ出そうとする、つまりは双方向での国際直接投資や国際証券投資が活発化すると、国内市場と外国市場の双方で互いに経済的に猛烈に競争し合うようになって、その結果、国を守るという伝統的な国家安全保障＝国防概念は次第に脇に追いやられるようになる。覇権国が維持する国際秩序の中で、国家安全保障を忘れ、もっぱら経済的競争に狂奔するようになると、確かに軍事力の負担を免れるというプラス効果はあるものの、それは逆に言えば、国防の放棄であり、覇権国の軍事力への依存と屈服化の過程にすぎない。その結果、国民国家の自立的基盤は次第に失われ、事実上の主権放棄へと導くことにもなる。それは同時に、覇権国の主要な武器は経済運営の円滑のための国際的なイニシアティブの発揮と「自己犠牲」とも見える妥協と協調重視によるものではなく、もっぱら強大な軍事力を養い、それに依拠する方が得策であり、強大さを見せつけれることにもなると観念させることになり、そのための費用負担を各国に要請する

ことをあたかも当然の権利であるかのように、横暴に振る舞うようになる。

次に、工業化の進展は次第にその行き詰まりをもたらすようになる。科学技術の発展と企業組織の整備、そして経営方式の革新などが一体となった近代的工業化の進展は、製造業全盛の時代を生み出したが、この過程はグローバル化の進展とそれを推進した多国籍企業の海外への生産配置の展開という重心移動とシフトによって、肝心の母国での生産基盤を掘り崩すことになる。「空洞化」と呼ばれる事態はまず、覇権国アメリカで生じ、次第に国内生産基盤の強固な「加工輸出国」日本でも蔓延するようになる。巨大な低労働コスト提供国である中国の市場経済化への進路変更は先進国多国籍企業の絶好の草刈り場と化する。多国籍製造企業の利点は企業内国際分業の方法を使ってそれぞれの戦略に沿って、生産工程を分割して、各子会社にそれらの担当工場を分割して配置できることであり、それによって、企業内のルートを使った技術移転も資金移動も可能になり、その結果、生産拠点は世界の隅々にまで張り巡らされて世界的な平準化が生じる。そして本社は統括本部になって知識（新製品開発のための研究開発過程）と資本（為替操作、移転価格操作、租税対策、株式と融資などを含む企業財務活動）と販路（企業イメージ＝ブランド戦略に象徴されるマーケティング活動）を握ることになり、知識を情報に変え、知的財産として認知させて、その貸し借りを通じて巨額の利益ロイヤルティという名目の技術特許料収入や各種マネージメントフィーやコンサルタント料という形での収入を得るばかりでなく、これらのコントロールを通じた全世界的な企業支配の網の目を作り上げる。その結果、多国籍製造機業の本国は貿易収支の赤字に悩み、資本収支の逆調に苛まれることになる。そして、自らは次第に生産基盤を失い、サービス経済化していくようになる。ここでのサービスの実態は伝統的な交通、運輸、観光などによって構成されるものではなく、特許やノウハウやコピーライトなどの知的な財産、つまりは「ニューサービス」と呼ばれるものが中心である。そして先進国のサービス経済化への傾斜とは対照的に、中国を始めとして、途上国での生産活動は活発化する。その結果、世界の生産基盤は労働コストの安い中国やNIESやその後を追う途上国に移動し、覇権国アメリカはサービス経済化していく。つまり、社会的富は多国籍企業の生産拠点が置かれる途上国で作られ出されるが、その生産の指令と組織化と利益の吸収・獲得はその本社所在国である先進国、とりわけアメリカによって持ち去られる。そしてその兩者をつなぐものは、多国籍企業であり、本社を中心に海外子会社との間の企業内技術移転（知識）と企業内貿易（モノ）と企業内資金移動（カネ）の太いパイプ網の形成が、それを保証する。これは形式的な分類はどうであれ、実質的には多国籍知識集積体というべきものであり、あるいは多国籍企業と多国籍銀行との結合体としては、多国籍金融コングロマリットと呼ぶ方が適切なものへと、その中身は急速に昇華、転身していくことになる。

第三に、こうした世界生産の発展と生産拠点の移動は世界市場を直接の対象とするマーケテ

イング活動を活発化させる。「IT革命」と呼ばれ、インターネットに象徴される情報手段の発達と、高速交通網の整備は地球上をボーダレス化し、一つに結びつけることになる。すなわち、世界生産と世界販売とは強力な時間短縮と空間圧縮を進めることになる。そして広告を使った商品のコマーシャルは世界中に共通で単一のイメージを植え付けることに成功する。ブランド愛好が人々の欲望の発達と共に共通の特徴となり、現代人の一種の熱病のような現象となる。かくて世界が共通の嗜好を持つかのように意図的に宣伝され、画一的で規格化された欲望の精緻化が図られる。そうした消費の拠点として、流行のファッションと人気スポーツや各種エンターテインメント（映画、映像、音楽、演劇など）の拠点ならびに鑑賞地として、巨大なグローバルシティが出現するようになる。これらの巨大都市はその実際の所在地＝国とは相対的に独立して、グローバルなネットワークで結ばれて、仮想の（バーチャル）空間を作り上げて、共通のモードを形成するようになる。グローバル都市の住人は共通の趣味や嗜好や行動パターンをとり、かくて仮想空間上のグローバル市民となる。生産よりも消費が重視される時代、そして商品や欲望の差別化（discrimination）を基礎にして、そのための様々な欲望喚起の手段が開発され、際限のない欲望充足のために信用買いで消費する時代、入手すること自体があたかも欲望を充足させたかのような錯覚に陥らせる時代、この時代が行き着くものは、際限のない未来への「付け回し」であり、屋上屋を重ねる無駄の堆積であり、ヴェブレンが「顕示的消費」(conspicuous consumption)⁴⁾と呼んだ、見せかけの消費であって、無責任な「後は野となれ山となれ」といった風潮の蔓延に連なるものでもある。そして現代の巨大多国籍企業は、こうした人々の際限のない欲望を刺激し、その充足のための新商品をブランドと結合させて生み出すべを熟知している。

第四に、今日の国民国家はその使命を終えつつあるといえよう。一方ではグローバル化の進展は国民国家の境界を越えた経済活動の活発化を促し、インターネットに代表される情報通信の発達はそのを国家が管理し、コントロールすることを困難にしている。しかも、国家を超えた広域的な経済活動の活発化は連邦制や国家連合という形での国民国家を超えた新たな組織＝総括体制を模索させている。これをスーパナショナリズムと呼ぶ。他方で、グローバル化の波はこれまで多数民族の下で逼塞していた少数民族の分離独立運動を活発にさせている。いわば第三波の民族主義の運動。これは今日ではナショナリズムとは言わずに、エスニズム(ethnicism)といわれることが多い。これをインフラナショナリズムと呼ぶ。そして旧来のネイションを基盤とする民族主義とそれに依拠した国造りは国家統合や連邦化、そして分離・独立の運動によって、大きく揺らいできている。連邦制を唱える国家では連邦内の州。アメリカではstate、カナダではprovince、そしてイギリスではイングランドやスコットランドなどの小国家。は次第に疑似国家的性格を強めるようになり、外交権や交戦権や貨幣発行権を除く、広く経済活動に属すること、とりわけ福祉、医療、教育などの分野での相対的

な自立化や独自の運動と行政サービスの展開を行うようになり、それは異なる税率による徴税にまで及ぶことすらある。またグローバルシティの台頭は、そこが場合によっては国家よりも巨大な経済的富を有し、情報発信と流行の最先端の拠点＝集積地にもなる。グローバル化の進展と国民国家の管理機能の弛緩はこれらの地域や都市が国家を超えて自由に結合し、連帯する新たな可能性を開いている。これらによって、国民国家体制は今や黄昏の時期にきているといえよう。しかし、情報やマネーの移動の迅速さやコントロール不能に比較すれば、ヒトとモノに対する制約とコントロール力は国家には依然として強い。その意味では完全に無秩序になっているわけではない。そしてこれらの利便さと制約の間の戸惑いや焦りが人々を苛立たせる。

最後に、資本の運動は貨幣資本（利子生み資本）の運動と生産資本（産業資本）の運動との相対的な区別・乖離と癒着・融合との両面を持ちながら、進んできた。本来的には生産活動が主であり、貨幣の運動はそれを補足したり、補完するものであったはずが、事態の推移にともなう貨幣的富の過剰蓄積と信用制度の発達には資本の純粹型としての貨幣資本の突出をもたらした。セキュリタイゼーションやキャピタライゼーションと呼ばれる、この20年ほどの貨幣資本の活発化の動きは実物資本よりも貨幣資本を 선호するようになり、その結果、貨幣的富の蓄積が猛烈な勢いで進むようになる。そしてそれをめがけて、投機活動が活発化し、それを商品化して一攫千金的、僥倖的な利益獲得機会を目指す活動が加速化される。いわゆる「カジノ経済化」である。それは資本の純粹運動が基本になり、それが極端に肥大化してしまい、生産活動は二の次だという観念が定着したという意味で、スーパーキャピタリズムと筆者は名付けてみた⁵⁾。生産を媒介しない、純粹な資本の運動としての貨幣資本の運動の活発化の傾向が蔓延すると、資本主義の健全性なるものを歪め、企業経営者の主要関心事も大きく変えることになった。製造企業が株式投資はまだしも、土地買い占めや為替操作や商品投機やデリバティブに狂奔する姿はどう見てもまともとは思われない。生産活動から生まれる利潤や商業活動からの商業利潤ではなしに、利ざやによる利益獲得が主要になると、これはこれまでの大工業に依拠した経済活動ではない資本主義の姿を顕わにする。こうした現象の蔓延は資本主義の企業システムの強固な信奉者であるドラッカーのような人でさえ眉をひそめ、「もはや資本主義とはいえない」⁶⁾と呟かせるに至るほどである。そして株式投資ブームやデリバティブによって何倍、何十倍にも増幅された金融資産と貨幣的富の堆積は実物資産との乖離を拡大し、その結果、あたかも前者こそが本当の富であるかのような錯覚を生み出すが、しかし、いつか夢から醒めたとき、本物の富の価値の小ささに気づかされることになる。日本における地価高騰の頓挫に始まるバブル崩壊はそうした実例であったし、アメリカにおける株価暴落をもたらしたブラックマンデー（1987年10月19日）や2000年秋以後のITバブルの崩壊もその端的な実例である。

3. 新たなパラダイムシフト

こうしたことの結果、今日我々は否応なく新たな経済原理やパラダイムの確立に迫られている。それは、第一に大量生産、大量宣伝、大量消費、大量廃棄からの決別である。以上みてきたように、近代的工業化の歴史は、大量生産、大量宣伝、大量消費、そして大量廃棄の時代でもあった。そしてこれらは工業化と近代化の当然の帰結であり、したがって、歴史の必然であるかのように思われていた時期もあった。しかしながら、近代的工業化が産業発展の唯一の道ではなく、況や大量生産、大量宣伝、大量廃棄が工業化の必然的帰結でもないことが次第に明らかになってきた。いうまでもなく、供給と需要はメダルの両面を表していて、供給側には生産者と企業家が、そして需要側には消費者が位置している。とはいえ、生産者や企業家もまた消費者でもあり、したがって、消費者もまた生産者でもあるという、相互規定を受けている。つまり、一方的なものではないということに我々は心しておかなければならない。ある意味で自明とも思えることをわざわざ明記したのは、生産の側にたつ企業家や経営者、とりわけ多国籍企業という世界的な生産配置と世界市場での販売を生業としているところでは、需要不足に陥るという感覚はあまりなく、生産効率を競い、どれだけ素早く、低コストで、高品質のものを作るかにもっぱら関心を注いできたからである。そして生産効率の達成は標準化と画一化へと向かうが、消費者の欲望の発達は個性化と多様化を志向するようになる。機械制大工業が得意にしている画一的な大量生産方式は、市場での競争法則にも促迫されて、たちまちの内に過剰生産の傾向を生むことになる。このことは国内での生産において最初にぶち当たる限界だが、進んだ企業は海外への販路や進出を目指すことによって、この限界から脱出しようとする。しかしながら、外国市場では他国の企業と今までとは異なる環境の下で競争することになり、そしていずれにせよ、早晩、そこでも限界にぶち当たらざるを得ない。

そこから反転して、消費者の様々な欲望に合わせた多様化戦略が目指される。別の表現を使えば、規模の経済性の追求から範囲の経済性への対応への転換だともいえよう。そして多様化戦略は消費者の個性化への対応であるとすれば、供給側の要因から進む、効率的な生産に基づく、画一化、標準化と、需要側の要因から求められるこうした個性化、多様化とはどのようにして折り合いがつけられることになるか。それが難問である。消費者の個性的で多様な要求に応えるには注文に応じた生産を行わなければならないが、そうすると、生産効率は落ち、納期は遅れ、価格は高くなる。他方で、市場予測に基づく見込みで画一的で標準的なものだけを市場に出せば、消費者にそっぽを向かれた場合には、在庫の山が積もる。その両者の妥協点を見つけることに企業は苦心してきた。そのための妙案がブランドの活用である。消費者の求める個性的な欲望はこれを特注品的な性格を持たせることによって解消し、一方、それを実際には大量生産することによって供給側の条件を満たそうとする。その手法はSCM（サプライチエ

ーン・マネージメント）とかマスカスタマイゼーションとか呼ばれているものである。そしてこの手法が成功するためには、消費者のブランド信仰ともいべきブランドへの信頼やブランド価値への高い評価が必要になる。消費者が自らの磨き上げた実際の商品知識によってではなく、コマーシャルに基づくイメージによる格付けや評価付けを基にして購買行動に走るようになること、そうした動機付けと行動が支配的で一般的な判断基準になるような「消費社会の神話」⁷⁾が育まれ、蔓延することがそのための必要条件である。かくて手品は完成する。

だが、このまがい物は消費者の欲望を完全には満足させない。彼らはやがて、より高級な商品を求めるからである。かくて差別化要求に合わせたブランド品のたえざる革新と新奇性の追求は流行を支配するようになる。しかし、そこには完全な予定調和はない。すぐに見破られてしまうし、飽きられて捨て去られてしまうからである。したがって、さらに新奇なもの、新製品を生み出していかなければならない仕儀に陥る。かくして消費者と生産者との間のいたちごっこは際限がなく、その究極の姿は消費者自らが、商品の設計を行い、自らの要求にあった本物の自己の愛顧品を作るところにまで進むだろう。これを生産者（プロデューサー）であり、消費者（コンシューマー）でもあるという意味で、「プロシューマー」という造語で表現するようになってきた。生産者は同時に消費者でもあり、消費者はまた生産者でもあるという相互規定は、プロシューマーとなったとき、現実性を帯びることになる。そして、こうした多様化戦略を効果的に実行していくためには、柔軟性と迅速性が求められるということから、企業内にすべてを抱え込むことはかえって不利になる。大量生産方式が追求してきた一カ所に集中されていた巨大工場と企業の巨大化という手段を駆使するインテグラル（統合）型ではなく、生産の分散、企業外への委託、そして外部調達などを積極的に活用するモジュラー（摺り合わせ）型の生産システムが模索される。そのことを可能にしたのは、IT化の進展であり、情報の共有である。ここでは標準化と規格の統一が求められ、それぞれが独立した活動を行いながら、相互に摺り合わせて合体されて、完成された製品になる。かくて、スタンダードを基にしたネットワークの経済性が規模の経済性や範囲の経済性に加えて、新たに追求されるようになる。そして生産は消費者の多様で、高度で、新奇な要求に直ちに答えられるようになり、限りなく注文生産に近づいていく。ここではスピード（S）と柔軟性（F）がコスト（C）と品質（Q）に加えて、重要になる。そうして納期（D）の短縮と在庫の圧縮を図ることになる。こうした新たな生産組織は生産とロジスティクスとが一体になったもの 製販統合 であり、むしろ最終販売から生産を規定する度合いのほうが大きいという意味で、SCMと総称されて、その手法の開発と精緻化が図られている。こうした生産システムの転換はコンピュータの生産、とりわけ半導体の生産から始まり、IT化の進展に伴って、全産業的に広がってきた。

そして当然のことながら、この生産システムの下では企業内分業ではなく、企業間の提携が大事な要石を構成している。そして独立企業間の提携や外注や委託（設計会社、生産会社、販

売会社がそれ以外の活動を委託する)が基本になると、それは社会的分業の深化が企業間の共同作業としてのコラボレーションを進めていくことになり、企業間関係は巨大企業(アSEMBラー)と中小企業(部品サプライヤー)との間の、垂直的な支配 従属関係ではなくなっていかざるを得ない。そしてそこでは、市場原理が貫徹されていくはずである。したがって、市場原理と社会的分業、協業の発展・深化は巨大企業体制の黄昏や晩鐘を告げるはずであった。しかし、巨大企業は生産レベルでは巨大化をやめるが、資本としてはそれをやめない。その結果、コラボレーションの発展ではなく、巨大資本の支配の拡大へと向かうことになる。むしろ、資本の力を梃子にM & Aを駆使した弱小資本の吸収・合併や、ネットワークの経済性を有効ならしめるための証券投資を使った少数株での参加方式を多数のネットワーク企業において分散的に展開するという形をとって、資本支配の強固な絆をさらに強めているかに見える。しかし、これとて株式市場を媒介にした巨大資本の支配なるものは一つの擬制にすぎず、株式投資の主体は機関投資家ばかりではない。一般投資家の株式市場への参加の拡大は、同時に物言わぬ沈黙の株主のままにいつまでもとどまっているわけではない。やがて彼らは株主としての権利行使や情報開示や投資先への様々な改善要求をするようになり、それが受け入れられないなら、株主をやめる(投資からの撤退)ことすら選択するようになる。そしてこうした一般投資家の要求を組織する受け皿がNPOなどの団体によって作られ、SRI(社会的責任投資)が積極的に追求されるようになってきた。したがって、巨大資本の横暴はいつまでも続くわけではない。

かくして、こうした一連の過程が物語っているものは、我々の欲望(desire)を確かな必要(needs)に変えるためには、欲求(wants)を精査していかなければならないということ⁸⁾、巨大企業の大量宣伝に惑わされない確かな目利きと個性豊かなライフスタイルを構築する生活者主権の確立が必要とされる。また資産保全と利殖のための一般投資家の株式投資の増大はそれを効果的に代理遂行するための有能なファンドマネージャーの出現を求めており、国民の大多数がながしかの投資活動に参加するという、大衆投資家時代においては、投資家としての成長と成熟が求められ、何よりも企業の透明性(transparency)や説明責任(accountability)、さらには公開制(openness)が必要になることは、エンロン事件を見ても明らかである。

こうした個別需要に迅速に応じる生産組織の開発とは別に、大量廃棄という問題は別の課題からきている。消費は美德というイデオロギーがばらまかれ、工業化の進展と共に、膨大なスクラップが堆積された結果、廃棄する場所にも困り、しかもこのスクラップを無神経に消却したりすると、有害物質の不法投棄になったりする。こうした大量消費 大量廃棄のメカニズムからの転換はできるだけ廃棄物を出さない努力(reduce)、資源を再利用する努力(reuse)、そして循環して繰り返し利用する工夫(recycle)をすることで、全体として社会のシステムを循環型システムへと大きくその構造を変えることである。これを一般的に3R(recycle,

reduce, reuse)と呼んでいる。とりわけ、生物の食物連鎖を利用した廃棄物を限りなくゼロに近づけるゼロエMISSIONの試みは、大いなる発想の転換である。あるいは「無尽蔵資源」の活用もその工夫の一つである。生産者や企業家もまた住民であり、社会の一員であるという自覚を高め、自らの生産した商品の消費過程や廃棄の過程にまで十分に注意した物づくりをすることを企業倫理、生産者魂にする高い使命感を持つことである。生産の来歴を示すトレーサビリティ (tracability) の考え方はそのひとつの現われである。そして生産者も消費者も共に経済活動から生まれる全過程にかかわり、応分の責任を共有し、生産と消費（生活）とを結びつけて考える努力が必要になる。これは社会を機械制大工業華やかなりし頃の生産主導ではなく、生産者と消費者が対等・平等にそれぞれの責任を共有し、共に守っていく相互扶助、互恵の精神を確立することになる。かくして「万物の長」という呼称は、人類は自然を含むあらゆる生物の生命と生存のための環境をしっかりと守り、領導していく崇高な使命を持っているのだという意味合いでこそ、その有資格者となりうるのである。

第二は、パワーの源泉としての軍事力＝武（F）から経済的富（W）への重心の移動がこの間にあったが、今日ではそれはさらに知（K）へと大きくパワーシフト⁹⁾しようとしている。知が財産になり、その使用权が売買され 実際には貸し借りであるが、そして大きな価値を生むという時代がやってきた。企業間の競争は新製品の開発とその販売を巡る競争に、したがって新製品を生み出す研究開発力と、作り出された新製品の市場での競争に勝つためのブランドの確立と広告宣伝とマーケティング力に大きくかかるようになった。そしてこれらのすべての過程でこれまで以上に知が絡んでくる。知識重視の時代の到来は、科学的真理が重視される時代、学問や芸術が花開く時代、技術がしっかりと合理的根拠を持つ時代、そして迷信やデマゴギーや因習から人類が解放される時代という意味では、ルネッサンス以来の近代合理主義が培ってきたものでもある。しかし、知が富と結合し、致富の手段として利用されるようになると、科学や学問や芸術の世界に拝金主義が蔓延し、すべてをビジネスライクに考え、企業活動の原理で考え、行動するというやっかいな問題が出てくる。それがさらに軍事と結合すると、さらに悲惨な結末にまで到達することにもなりかねないことは歴史的も経験済みである。知（K）へのパワーシフトが知の倫理とその基本的法則を中心において、富（W）や武（F）を包摂し、領導することにならないかぎりには、KはWやFの下僕にしかずぎなくなってしまう。しかし、インターネットの開発と普及にあたって、当初は軍事研究から出発したものが行き詰まり、それを積極的に打破し、今日にみられるような隆盛を迎えられたのは、これを大学の研究用に開放し、無料での使用を促進したからである。軍事用でもない、商業用でもない、純粋に科学技術の発展のためのお膳立てを与えたことがこの成功と隆盛を導いたことは、我々に大いなる教訓を与えている。単なる商品の所有から、知的財産の創造者による所有とその利用権の売買 つまりは貸し借り への重心移動は、個人の創造性の値打ちを極度に拡張させることに

なる。しかしこれはやがてその矛盾が爆発して社会的所有 共同所有と共同利用 へと移行せざるをえなくなるだろう。したがって知の共有を基本にすえたアソシエーションとコラボレーションにもとづくコモンスの到来を予想することが素直な未来像である。したがって学問科学の世界における対等、平等、互惠、相互信頼という崇高な精神は今こそ、大いに宣伝し、普及し、そして尊重し合っていかなければならない。それはルネッサンスの精神であり、ユマニテに連なる崇高な人類共通の価値でもある。人間の創造力が自由に羽ばたく時代、知的創造力が尊重される時代、そしてそれを社会のために有効に使用する時代の到来が待ち望まれる。そのしっかりした組織と原理を社会の隅々にまで行き渡らせることは学術や芸術に携わるものの共通の責務でもある。

第三に、高齢化と少子化の波が先進国を中心に世界を次第に覆ってきている。現在地球人口は63億人を数えるが、先進国では人口はむしろ減少傾向にある。核家族化と少子化が進んできているが、その背後には女性の社会進出が高まったことがある。識字率の向上、高学歴化によって、女性の権利が拡大し、民主主義が発展して、家族と男女を巡る共稼ぎ、未婚、離婚、同棲、養子縁組、人工受精などの新たな現象が起きている。家族の型は世界で一律ではなく、核家族、直系家族、共同体家族などそれぞれの出自に応じたいくつかのタイプがあるが、アングロサクソン型の核家族が資本主義の発展と共に、その個人主義、早期における独立、晩婚、そして禁欲励行などの特徴と結びついて、労働者階級を中心にして、近代市民社会における普遍的な家族の型とし広く普及するようになった¹⁰⁾。そして女性の社会進出と核家族化とも結びついて、先進国では少子化と人口減少が生じつつあり、他方では高齢化も進んでいて、これは新しいパラダイムシフトを呼ばれている。人口減少はパワーの衰えを、そして高齢化は労働人口の減少と現役労働者への老人扶養の過度の負担を呼んでいる。さらに加えて、退職後に受給すべき年金基金を使って、株式投資が行われ、それが焦げついて破綻に追いやられるケースもでてくる。しかも先進国における少産少死とともに、途上国における人口爆発が同時に並存し、そこでは多産のまま少死を迎えることになった。その結果、貧困が追い打ちをかけ、さらに悲惨なことに、子供を巡る犯罪が急増している。これらのことを全世界的に解決していくことはきわめて難しいが、そこに真の調和をもたらすような合意形成と人類愛が強く求められている。そして我々の前には、伝統的な家族の解体と新しい家族のありよう、つまりは「ニューファミリー」とでも表現すべきものが出現しつつあり、それらを巡る問題をどう解決していくかは極めて重要な課題である。さらにまた現在は過去の蓄積の結果であり、そして未来につながるものであるとすれば、現在に生きるわれわれは先代を受け継ぎ、守り、そしてさらに次世代を育て、成長させて、将来にわたってその発展を見守っていく責任を負っている。時間を分断させてその間の情報不足を利用して利益をあげようとする無責任な悪企みにたいしては、時間の継続性と一貫性にもとづく連帯の輪を広げていくことがなによりも大事になる。

第四に、これまで述べてきたことを総括すると、プロシューマー、コラボレーション、知的営為、万物の統御者としての人類、世界政府、そしてニューファミリーといったキーワードが浮かんでくる。それらを統括する普遍的人間像の創造と、そしてその上に作られるべきグローバル社会は近代市民社会の上に打ち立てられるものでなくてはならない。それをグローバルコミュニティと仮に呼べば、その内容はどのようなもので、どのようにして実現していくものだろうか。この疑問に答えるのは容易ではないが、少なくとも、これまでに論じた要素を内に包摂する最大公約数的なものはグローバルコモンズの原理であり、それへの同意と承認でなくてはならないだろう。それはアソシエーションと呼ばれる共同体だと考えることも可能かもしれない。ともあれ、21世紀の透視図は現状分析と現状批判だけでは終わらない。我々の積極的な未来のヴィジョンの構築とその実現に向けた歴史的営為が強く求められるものである。

おわりに

小論は21世紀の世界を概観することであったが、そうすると、当然に覇権国アメリカ、物づくりの拠点＝「世界の工場」中国、そしてその間に挟まれた苦渋に満ちた日本について論じることが不可欠になる。当初の予定ではそれらに関する素描するつもりであったが、紙数の関係でここではできなかったため、それについて最近論じた「21世紀初頭の世界経済の新相と覇権国アメリカの事大化」¹⁾と題する一文を参照して頂くことを付記して、ひとまずは筆を置きたい。

（2005年1月10日脱稿）

注

- 1) たとえば、関下稔「21世紀の双頭：アメリカと中国 スーパーキャピタリズム論序説（1）」『立命館国際研究』15巻3号，2003年3月，同「21世紀の世界経済の新相と覇権国アメリカの事大化」中村，奥田，田中編『グローバル戦略の新世紀パラダイム』序章，晃洋書房，2004年，など。
- 2) エリック・ホブズボーム『市民革命と産業革命』安川悦子，水田洋訳，岩波書店，1968年，同『資本の時代』（1・2）柳父園近，長野聡，荒閑めぐみ訳，みすず書店，1981年，同『帝国の時代』（1・2）野口建彦，野口照子訳，みすず書店，1993年，同『20世紀の歴史 極端な時代』（上・下）河合秀和訳，三省堂，1996年。
- 3) ヨアヒム・ヒルシュ『国民的競争国家』木原滋也，中村健吾訳，ミネルヴァ書房，1998年。
- 4) ソースタイン・ヴェブレン『有階級の理論』小原敬士訳，岩波書店，1961年。
- 5) 関下稔「21世紀の双頭：アメリカと中国 スーパーキャピタリズム論序説（1）」前掲。
- 6) ピーター・ドラッカー『ポスト資本主義社会』上田惇生＋佐々木実智男＋田代正美訳，ダイヤモンド社，1993年。
- 7) ジャン・ボードリヤール『消費社会の神話と構造』今村仁司・塚原史訳，紀伊国屋書房，1979

年。

- 8) ミシェル・ポーは欲求を「基本的必要」, 「必要」(あるいは「派生的欲求」), そして「欲望」(あるいは「浪費的欲求」)に3区分している。筆者はそれを必需品(あるいは日用品), 娯楽品(あるいは文化品), 奢侈品に読み替えている。ミシェル・ポー『大反転する世界』筆宝康之, 吉武立雄訳, 藤原書店, 2002年。
- 9) アルビン・トフラー『パワーシフト』(上・下)徳山二郎訳, 中公文庫, 1993年。
- 10) エマニユル・トッド『帝国以後』石崎晴巳訳, 藤原書店, 2003年。
- 11) 関下稔「21世紀の世界経済の新相と覇権国アメリカの事大化」中村, 奥田, 田中編, 『グローバル戦略の新世紀パラダイム』序章, 前掲。

A Bird's-Eye View of Global Economy in the First Decade of the 21st Century

Now we are in a great change of the world economy. According to Eric Hobsbawm, after the long century between 1789 and 1914 the short century between 1914 and 1991 is characterized as the age of extremes, which means the capitalist system and socialist system are hostile to each other. However both centuries have the pursuit of modernization or modernity in common. Modernization can be described as industrialization, urbanization, colonialization, nationalization and capitalization. An accomplishment of modernization has many positive fruits in the world and at the same time various negative results in many aspects. The limits of modernization are shown as post industrial society, post colonialization, the twilight of nation state, and a power shift to knowledge. These are also expressed as the emergence of features of globalization, supra and infra nationalism, the service economy, the global city and super capitalism.

We must find out a new paradigm for the 21st century. First of all a shift from mass production, mass advertising, mass consumption and mass scrapping to something new is necessary. Secondly a building-up of a new knowledge based society is needed. Thirdly the population explosion is growing in the whole. But in a contrast to the decrease of the population of developed countries the population of developing countries is sharply increasing. The emergence of an aging society in developed countries has been accompanied by a new style of life, family system, pension fund and so on. The great population explosion of developing countries brings about a new poverty, shortage of food supplies, undernourishment, infant deaths, and so on. Finally global commons is a new concept in the global society of the 21st century. It is a very important problem for the people of the global world to establish a new common principle and norm.

(SEKISHITA, Minoru 本学部教授)